

平成 2 9 年度事務事業評価結果に対する意見書

平成 2 9 年 1 1 月

長崎県政策評価委員会

はじめに

長崎県政策評価委員会は、長崎県が実施する政策評価について、客観性及び信頼性の向上を図るため、「長崎県政策評価条例」に基づき平成18年8月に設置された。

本委員会は、知事より委嘱を受けた6名の委員で構成され、知事の諮問を受けて9月1日からこれまでのべ3回の委員会を開催し、県が行った事務事業評価の結果について、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」への貢献度や、事業内容及び評価の適切性等の視点により審議を行った。

ここにその結果を集約し取りまとめたので、本委員会の意見書として提出する。

今年度の審議にあたっては、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」に掲げる178の事業群の中から2事業群（2評価調書）を抽出した。また、事業群及びこれを構成する各事業の内容については、所管課へのヒアリングを行った。

さらに本年度は、平成27年度に審議した個別事業に対して、平成29年度時点で継続している事業について、フォローアップも併せて事業の進捗状況報告を受けた。

審議においては、事業群評価に真摯に取り組んでいるものの、個別の事業の現状に大きな問題はない場合であっても、成果をより高めるために少しでも改善すべきことを検討し、それを「現状維持」とせず「改善」と評価すべきである、等の意見があり、政策評価の質の向上に向けて、さらなる工夫の余地がある事業（群）が見受けられた。

長崎県においては、本委員会の意見を真摯に受けとめ、事業の成果に対する厳しい自己評価に努めることにより、政策の立案・実施・評価・改善というマネジメント・サイクルの更なる有効性を高めて、県民の負託に応えられる行政運営の実現に取り組まれることを望むものである。

平成29年11月15日

長崎県政策評価委員会

委員長 堀内 伊吹

目 次

1	審議の対象とした事業	1
2	審議に当たっての視点	1
3	審議の経過	3
4	全体的意見	4
5	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	5

(参考)

- 1 長崎県政策評価委員会委員名簿
- 2 長崎県政策評価委員会開催状況

1 審議の対象とした事業

本委員会の審議対象となりうる範囲は、長崎県総合計画を推進する主要な事業として整理されている。

平成28年3月、県では、新しい「長崎県総合計画 チャレンジ2020」（以下、「総合計画」という。）が策定されたが、平成28年度の本委員会での意見を反映し、県では、総合計画の推進に寄与するため、個別の事務事業単位から事業群単位の評価を行うよう評価制度の見直しを行った。

本委員会においても、昨年度から、審議対象を個別事業単位ではなく事業群単位という大きな括りで捉え、平成28年度は、2班体制で4調書（5事業群41事業対象）の審議を行った。

本年度の審議対象の絞込みにあたっては、まず、総合計画に掲げる178の事業群のうち、昨年度の審議対象事業や、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果等の検証を行う外部審議会である「長崎県まち・ひと・しごと創生対策懇話会」において審議される事務事業を含まない約70の事業群から、審議時間等を考慮のうえ、各委員の関心が高いものについて、2事業群評価調書を選定し、以下の18事業を抽出して審議を行った。

【基本戦略2 交流を支える地域を創出する】

施策1 時機を捉えた魅力あるまちなみの整備

事業群2 長崎らしい景観形成・まちなみ環境整備の推進
（事業群を構成する審議対象事務事業数 4）

【基本戦略6 産業を支える人材を育て、活かす】

施策2 地域に密着した産業の担い手の確保・育成

事業群2 農林業における個別経営体の経営力強化
（事業群を構成する審議対象事務事業数 14）

2 審議に当たっての視点

本委員会の審議は、県が行った評価結果全般について、審議対象事業群ごとに行った。その際には、調書に記載されている各事業群及びこれを構成する事務事業の内容等の適切性と、実際に実施機関（県）が行った政策評価の適切性について、以下のとおり着目した。

【事業内容等の適切性】

必要性、効率性、有効性及び事業構築の視点、事業の選択と集中等の観点から、事業群を構成する事業を俯瞰して評価されているか。

（1）必要性

・事業群の目標達成、課題解決のために必要な事業か。既に目的が達成され、必

要性が薄れていないか。

- ・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。
- ・国、市町村または民間（NPOを含む）で実施することが適当（可能）ではないか（適切な役割分担がなされているか）。

（２）効率性

- ・事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。
- ・必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。

（３）有効性

- ・事業群の目標達成、課題解決に十分寄与する手法となっているか。
- ・事業効果をさらに上げる余地はないか。

（４）事業構築の視点

事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。

指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。

県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。

県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。

戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。

国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。

経済情勢等、環境の変化に対応した効果的、適切な見直しとなっているか。

【評価の適切性】

- ・県民に対する説明責任が十分に果たされているか。
- ・事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・次年度の事業実施に向けた方向性が、評価結果を踏まえて的確に示されているか。
- ・評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・施策、事業群の成果指標と比較して事務事業の成果指標が適切に設定されているか。
- ・評価の観点として欠けているものはないか。

3 審議の経過

事業（群）の審議は、以下の日程で行った。

開催日	審議概要
第1回委員会 平成29年 9月 1日	・事業群及び事業群を構成する事務事業を所管する関係課室へのヒアリング
第2回委員会 平成29年10月 3日	・委員間での論点整理及び意見整理
第3回委員会 平成29年11月 1日	・委員会全体としての意見書の審議

なお、各委員会開催日の前後においても随時、事務局において各委員の意見集約等が行われている。

4 全体的意見

県では、平成28年度から事業群評価を導入し、総合計画の実現に向けて、事業群を構成する個別事業に取り組んでおられるなど、これまでの本委員会の意見を反映しながら、全体的には政策評価に真摯に取り組んでいることが、今回の審議を通じて見受けられたが、政策評価をより有意義な制度とするため、今後とも以下の点に留意して評価に取り組んでいただきたい。

(1) 県民への説明責任について

個別の事務事業を評価するスタイルから、総合計画を推進する事業をひとまとめにして事業群単位で評価するよう改めたことで、事業の全体像がつかみやすくなるなど評価調書として良いものになってきた。

今後は、事業の目指す姿を改めて認識した上で記述内容を工夫するなどさらに県民にとってわかりやすいものとするように努めていただきたい。

(2) 市町及び庁内関係部署との連携について

調書の作成に当たって、市町との連携や庁内の政策間連携を実施している場合は、内容について記載していただきたい。なお、連携が不足している場合は、十分に連携するよう努めていただきたい。

(3) 評価を実施するにあたっての姿勢について

事業の今後の方向性について、「現状維持」と区分しているものが依然として多くあるが、総合計画の実現に向けて常に事業を深化させることが重要である。

活動・成果指標を達成しているため「引き続き同じように頑張っていく」主旨で「現状維持」としたり、見直し区分を「改善」と評価することが「現状の事業の進め方が悪い」と捉えられかねないという意識があれば、これを改めるべきである。現状に大きな問題はないとしても、成果をより高めるために少しでも改善すべきことを検討し、それを「改善」と評価すべきである。

5 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

個別の事務事業に対する本委員会の意見については、次のとおりである。

基本戦略 2 : 交流を支える地域を創出する

審議対象事業群 長崎らしい景観形成・まちなみ環境整備の推進

事業群主管課 土木部都市計画課

事業群関係課 企画振興部まちづくり推進室

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
【総合計画本文】 市町や地域住民が自ら取り組む景観づくりへの支援や、広域的な景観形成、景観に配慮した公共事業の取組により、県内各地の特色ある景観づくりと良好な美観の整備を推進し、長崎の魅力ある景観とまちなみを保全・創出・活用します。			
事業群指標 景観計画策定団体数 （累計）	最終目標（H32） 17市町	平成28年度目標 13市町	平成28年度実績 14市町
【事業群の取組項目】 市町の景観計画策定支援及び市町や県民等との連携による景観形成の推進			
政策評価委員会の意見			
事業群の推進に向けて、各事業を改善しようという意識が全体として感じられる調書となっていることは評価できる。 景観行政に関して、市町は「住民と一緒に主体となって地域の景観行政を進める」、県は「その支援と広域的な景観形成を行う」という役割分担をしているとのことだが、全体を俯瞰し、市町が主導する役割であっても積極的に関与したほうがよりよい効果につながる可能性があることに留意し、調書の中でも、状況に応じた柔軟な役割分担や、県による事業実施の必要性について、よりわかりやすく記載すべきである。			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

各事務事業の内容	政策評価委員会の意見												
・ 1 長崎らしい景観形成推進事業 【概要】 市町や県民等に対する景観アドバイザー - 派遣、まちなみや建造物等の景観資産登録、市町との意見交換会の定期的な開催等を通じて長崎らしい景観形成を推進した。 <table border="1" data-bbox="331 521 598 667"> <tr> <td>平成 28 年度 事業コスト (千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>事業費</td><td>6,742</td></tr> <tr> <td>人件費</td><td>9,650</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,392</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="624 521 962 694"> <tr> <td>1 成果指標 派遣後のアンケートにおいて、景観に対する意識が向上したと回答した割合</td><td></td></tr> <tr> <td>2 達成状況 100% (達成)</td><td></td></tr> </table> 平成 29 年度事業費 6,498 千円	平成 28 年度 事業コスト (千円)		事業費	6,742	人件費	9,650	計	16,392	1 成果指標 派遣後のアンケートにおいて、景観に対する意識が向上したと回答した割合		2 達成状況 100% (達成)		●「まちづくり」や「都市計画」における「長崎らしさ」や「魅力」というものは、そこに暮らす人や訪れる人によって見方が異なり、イメージが曖昧になりがちである。同様に本事業では多くのアドバイザーに協力いただいているため、「長崎らしさ」や「魅力」に関して、これまで以上に共通理解をもっていたできるよう工夫すべきである。 ●アンケート結果を成果指標とする場合、事業をやったよかったですかという内容だけであると評価の観点に欠けると思われるので、加えて別の成果指標を設定するか、少なくともそのアンケート結果を事業の改善につなげられるように工夫すべきである。 ●事業の選択と集中という観点から、アドバイザー派遣制度については、他に求められている施策がないかを含め、市町等のニーズを的確に把握し、より密接に連動すべきである。
平成 28 年度 事業コスト (千円)													
事業費	6,742												
人件費	9,650												
計	16,392												
1 成果指標 派遣後のアンケートにおいて、景観に対する意識が向上したと回答した割合													
2 達成状況 100% (達成)													
・ 2 長崎らしい景観形成推進事業(公共デザイン推進制度) 【概要】 長崎県公共事業等デザイン支援会議を開催し、県及び市町が行う公共事業の計画又は設計段階でのデザインの支援を行い、長崎らしい魅力ある景観形成を推進した。 <table border="1" data-bbox="331 1267 598 1413"> <tr> <td>平成 28 年度 事業コスト (千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>事業費</td><td>256</td></tr> <tr> <td>人件費</td><td>8,042</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,298</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="624 1267 962 1413"> <tr> <td>1 成果指標 デザイン支援を行なった事業数</td><td></td></tr> <tr> <td>2 達成状況 6 件 (未達成)</td><td></td></tr> </table> 平成 29 年度事業費 2,159 千円	平成 28 年度 事業コスト (千円)		事業費	256	人件費	8,042	計	8,298	1 成果指標 デザイン支援を行なった事業数		2 達成状況 6 件 (未達成)		・ 特に意見なし
平成 28 年度 事業コスト (千円)													
事業費	256												
人件費	8,042												
計	8,298												
1 成果指標 デザイン支援を行なった事業数													
2 達成状況 6 件 (未達成)													
・ 3 21世紀まちづくり推進総合補助金(美しい景観形成推進事業) 【概要】 景観計画策定等に要する費用の一部を補助し、景観計画策定を促進し、地域の特性を活かした景観の保全と創造を図った。また、景観資産等 11 件の修景・保全に係る補助を行い、平成 28 年度からは、事業実施主体にアンケートを実施した。 <table border="1" data-bbox="331 1682 598 1827"> <tr> <td>平成 28 年度 事業コスト (千円)</td><td></td></tr> <tr> <td>事業費</td><td>16,182</td></tr> <tr> <td>人件費</td><td>4,825</td></tr> <tr> <td>計</td><td>21,007</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="624 1682 962 2007"> <tr> <td>1 成果指標 景観法に基づく景観計画等の策定または景観計画に基づく各種規制基準等の作成 事業実施主体に対するアンケート調査で「まちなみや景観がよくなった」と回答した割合</td><td></td></tr> <tr> <td>2 達成状況 1 件 / 年 (達成) 100% (達成)</td><td></td></tr> </table> 平成 29 年度事業費 10,600 千円	平成 28 年度 事業コスト (千円)		事業費	16,182	人件費	4,825	計	21,007	1 成果指標 景観法に基づく景観計画等の策定または景観計画に基づく各種規制基準等の作成 事業実施主体に対するアンケート調査で「まちなみや景観がよくなった」と回答した割合		2 達成状況 1 件 / 年 (達成) 100% (達成)		・ 特に意見なし
平成 28 年度 事業コスト (千円)													
事業費	16,182												
人件費	4,825												
計	21,007												
1 成果指標 景観法に基づく景観計画等の策定または景観計画に基づく各種規制基準等の作成 事業実施主体に対するアンケート調査で「まちなみや景観がよくなった」と回答した割合													
2 達成状況 1 件 / 年 (達成) 100% (達成)													

4	屋外広告物指導監督費（周知啓発） 【概要】 関係市町や長崎県屋外広告美術協同組合と連携し、「長崎県屋外広告物条例」による規制の内容や景観に配慮した屋外広告物の事例、落下事故を防止するためのメンテナンスのあり方等を県民や関係団体に周知した。	● 本事業の政策的効果を上げるためには、県民や関係団体に対して屋外広告物の手続きの周知に加えて、本事業に関連して、屋外広告物の許可申請状況などを把握し適切な指導を行うことにより、無許可の屋外広告物や違反広告物がないようにしていくことにも努めるべきである。													
	<table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円）</td><td></td></tr><tr><td>事業費</td><td>33</td></tr><tr><td>人件費</td><td>2,413</td></tr><tr><td>計</td><td>2,446</td></tr></table>	平成 28 年度 事業コスト（千円）		事業費	33	人件費	2,413	計	2,446	<table><tr><td>1 成果指標</td><td rowspan="2">参加者アンケートにおいて景観又は安全への意識が向上したと回答した割合</td></tr><tr><td>2 達成状況</td></tr><tr><td colspan="2">100%（達成）</td></tr></table>	1 成果指標	参加者アンケートにおいて景観又は安全への意識が向上したと回答した割合	2 達成状況	100%（達成）	
	平成 28 年度 事業コスト（千円）														
事業費	33														
人件費	2,413														
計	2,446														
1 成果指標	参加者アンケートにおいて景観又は安全への意識が向上したと回答した割合														
2 達成状況															
100%（達成）															
	平成 29 年度事業費 225 千円														

基本戦略 6 : 産業を支える人材を育て、活かす

審議対象事業群 農林業における個別経営体の経営力強化

事業群主管課 農林部農業経営課

事業群関係課 農林部農産園芸課

農林部農政課

農林部林政課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）			
【総合計画本文】 家族経営から雇用型経営への転換、規模拡大や機械・施設整備等による経営基盤の強化を図るとともに、農業大学校における経営発展ステージに応じた技能や知識習得のためのきめ細かな研修機能の充実・強化により経営力の強化を図ります。			
事業群指標 農業所得 1,000 万円以上 が可能となる経営規模に 達した経営体数	最終目標（H32） 5 3 9 経営体	平成 28 年度目標 2 5 4 経営体	平成 28 年度実績 2 7 8 経営体
【事業群の取組項目】 農業経営者の経営力向上と大規模経営による雇用型農業の推進 地域林業、木材産業の振興のための事業体育成強化			
政策評価委員会の意見			
事業群の対象は農林業であるが、事業群の数値目標は農業に関するものが設定されている。林業に関する指標を関連指標として追加するか、または、追加の必要がなければ理由を調書に明記すべきである。 事業群や複数の事業に「農業所得 1,000 万円以上が可能となる規模に達した経営体数」という指標があるが、指標設定の考え方や、1,000 万円の具体的な根拠がわかりづらい。このような指標については、内容についてよりわかりやすく説明するなど工夫すべきである。 本事業群で取り上げられる制度融資の各事業については、調書の中で民間融資と異なる有効性があることを読み取れるような記載をすべきである。			

(2) 事業群を構成する事務事業に関する意見

各事務事業の内容		政策評価委員会の意見								
・ 1	元気ある担い手アクション支援事業費 【概要】 家族経営から、農業所得を上げて新たな雇用を創出する雇用型経営体を育成するため、農業所得 1000 万円以上が可能となる経営体の経営改善計画達成に向けた個別支援や経営能力向上に向けた取組等を実施するとともに、認定農業者の確保と経営改善・発展支援を関係機関一体となって実施した。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標 農業所得 1,000 万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数</td></tr><tr><td>事業費 14,141</td><td>2 達成状況 278 経営体（達成）</td></tr><tr><td>人件費 5,611</td><td></td></tr><tr><td>計 19,752</td><td></td></tr></table> 平成 29 年度事業費 19,495 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円）	1 成果指標 農業所得 1,000 万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	事業費 14,141	2 達成状況 278 経営体（達成）	人件費 5,611		計 19,752		●本事業が、「経営力強化支援事業」と活動対象や目指す成果を同じくして実施するのであれば、同事業と一体となって同じ目標を達成しようとしている旨を記載すべきである。
平成 28 年度 事業コスト（千円）	1 成果指標 農業所得 1,000 万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数									
事業費 14,141	2 達成状況 278 経営体（達成）									
人件費 5,611										
計 19,752										
・ 2	農業経営力向上対策事業費 【概要】 青年農業者等や先導的農業者等を対象にした経営感覚を養うセミナーを地区別に実施し、経営体の所得向上と将来の担い手の育成・確保を図るとともに、より経営発展の意欲が高い若手農業者を対象に経営塾を実施した。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標 経営計画の作成</td></tr><tr><td>事業費 3,291</td><td>2 達成状況 30 計画（達成）</td></tr><tr><td>人件費 5,611</td><td></td></tr><tr><td>計 8,902</td><td></td></tr></table> 平成 29 年度事業費 -（平成 28 年度で終了）	平成 28 年度 事業コスト（千円）	1 成果指標 経営計画の作成	事業費 3,291	2 達成状況 30 計画（達成）	人件費 5,611		計 8,902		・特に意見なし
平成 28 年度 事業コスト（千円）	1 成果指標 経営計画の作成									
事業費 3,291	2 達成状況 30 計画（達成）									
人件費 5,611										
計 8,902										
・ 3	農業法人経営体育成推進事業費 【概要】 家族経営農家等の法人化、企業の農業参入を促進するとともに、法人化後の経営安定化を支援し、法人経営体の育成を図った。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標 年間農業法人設立数</td></tr><tr><td>事業費 10,049</td><td>2 達成状況 24 法人（達成）</td></tr><tr><td>人件費 5,611</td><td></td></tr><tr><td>計 15,660</td><td></td></tr></table> 平成 29 年度事業費 12,461 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円）	1 成果指標 年間農業法人設立数	事業費 10,049	2 達成状況 24 法人（達成）	人件費 5,611		計 15,660		・特に意見なし
平成 28 年度 事業コスト（千円）	1 成果指標 年間農業法人設立数									
事業費 10,049	2 達成状況 24 法人（達成）									
人件費 5,611										
計 15,660										
・ 4	経営体育成事業費（融資主体補助型） 【概要】 適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業経営の発展・改善を目的として融資機関から行われる融資を活用し、農業用機械等を導入する際の融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援した。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円）</td><td>1 成果指標 事業要望地区数</td></tr><tr><td>事業費 5,687</td><td>2 達成状況 49 地区（達成）</td></tr><tr><td>人件費 4,825</td><td></td></tr><tr><td>計 10,512</td><td></td></tr></table> 平成 29 年度事業費：161,000 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円）	1 成果指標 事業要望地区数	事業費 5,687	2 達成状況 49 地区（達成）	人件費 4,825		計 10,512		・特に意見なし
平成 28 年度 事業コスト（千円）	1 成果指標 事業要望地区数									
事業費 5,687	2 達成状況 49 地区（達成）									
人件費 4,825										
計 10,512										

・ 5	農業経営改善促進資金融資費 【概要】 認定農業者が必要な短期運転資金を低利で融資を行うため、長崎県農業信用基金協会に無利子で原資の一部を貸し付けた。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 28,333 人件費 0 計 28,333</td><td>1 成果指標 契約者数</td></tr><tr><td></td><td>2 達成状況 2 6 人（数値目標なし）</td></tr></table> 平成 29 年度事業費 58,334 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 28,333 人件費 0 計 28,333	1 成果指標 契約者数		2 達成状況 2 6 人（数値目標なし）	● 制度融資にかかる事業について、成果指標の設定がなされていない。経済状況により需要が見通しにくく、目標を設定しづらい事情は理解するが、資金を借りた農家の経営改善に役立ったことを示す何らかの指標を設定し、事業の成果を確認できるようにすべきである。
平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 28,333 人件費 0 計 28,333	1 成果指標 契約者数					
	2 達成状況 2 6 人（数値目標なし）					
・ 6	近代化資金融資事業費 【概要】 農業経営の近代化を図る農業者に対して、低利の農業近代化資金の融通を円滑に行うため、当該資金を貸し付けた金融機関に対して利子補給を行った。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 36,748 人件費 0 計 36,748</td><td>1 成果指標 新規融資件数</td></tr><tr><td></td><td>2 達成状況 1 1 6 件（数値目標なし）</td></tr></table> 平成 29 年度事業費 51,553 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 36,748 人件費 0 計 36,748	1 成果指標 新規融資件数		2 達成状況 1 1 6 件（数値目標なし）	● 本事業群で取り上げられる制度融資の各事業については、調書の中で民間融資と異なる有効性があることを読み取れるような記載をすべきである。
平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 36,748 人件費 0 計 36,748	1 成果指標 新規融資件数					
	2 達成状況 1 1 6 件（数値目標なし）					
・ 7	農業経営負担軽減支援資金融資費 【概要】 経済環境の変化等により、既往負債の償還が困難となっている農業者に対して、農業経営負担軽減資金を融資した農協等の金融機関に対して利子補給を行った。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 3,413 人件費 0 計 3,413</td><td>1 成果指標 新規融資件数</td></tr><tr><td></td><td>2 達成状況 0 件（数値目標なし）</td></tr></table> 平成 29 年度事業費 5,437 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 3,413 人件費 0 計 3,413	1 成果指標 新規融資件数		2 達成状況 0 件（数値目標なし）	
平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 3,413 人件費 0 計 3,413	1 成果指標 新規融資件数					
	2 達成状況 0 件（数値目標なし）					
・ 8	経営力強化支援事業費 【概要】 農業所得 1,000 万円以上が可能となる経営規模の経営体を育成し、雇用型経営を推進するため、普及指導員が農業者に対し重点支援活動をおこなうとともに、普及指導員の経営指導力強化に向けた資質向上研修を実施した。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 1,326 人件費 805 計 2,131</td><td>1 成果指標 農業所得 1,000 万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数</td></tr><tr><td></td><td>2 達成状況 2 7 8 経営体（達成）</td></tr></table> 平成 29 年度事業費 1,640 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 1,326 人件費 805 計 2,131	1 成果指標 農業所得 1,000 万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数		2 達成状況 2 7 8 経営体（達成）	● 本事業が、「元気ある担い手アクション支援事業費」と活動対象や目指す成果を同じくして実施するのであれば、同事業と一体となって同じ目標を達成しようとしている旨を記載すべきである。
平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 1,326 人件費 805 計 2,131	1 成果指標 農業所得 1,000 万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数					
	2 達成状況 2 7 8 経営体（達成）					
・ 9	女性「農」力向上支援事業費 【概要】 農業経営に積極的に参画する女性農業者や、地域で活躍する女性農業経営者を支援することで、農業所得の向上や次世代リーダーの育成を図った。また、家族経営の中で女性農業者も経営者であることの指標となる認定農業者の共同申請の推進をおこなった。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 1,802 人件費 1,608 計 3,410</td><td>1 成果指標 認定農業者の共同申請数（夫婦）</td></tr><tr><td></td><td>2 達成状況 2 7 1 戸（未達成）</td></tr></table> 平成 29 年度事業費 -（平成 28 年度で終了）	平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 1,802 人件費 1,608 計 3,410	1 成果指標 認定農業者の共同申請数（夫婦）		2 達成状況 2 7 1 戸（未達成）	● ジェンダーの視点を考慮し、事業のネーミングに「女性」という言葉を使用する必然性について、検討すべきである。
平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 1,802 人件費 1,608 計 3,410	1 成果指標 認定農業者の共同申請数（夫婦）					
	2 達成状況 2 7 1 戸（未達成）					

・ 1	林業普及指導事業 【概要】 林業事業体に対し、現場での林産技術指導や森林経営計画の実行支援、経営指導等を行い、生産性の向上や労働安全の確保、事業体経営安定等の支援に取り組んだ。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 4,664 人件費 89,010 計 93,674</td><td>1 成果指標 森林総合監理士登録者数 2 達成状況 3 2 人（達成）</td></tr></table> 平成 29 年度事業費 4,870 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 4,664 人件費 89,010 計 93,674	1 成果指標 森林総合監理士登録者数 2 達成状況 3 2 人（達成）	・ 特に意見なし
平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 4,664 人件費 89,010 計 93,674	1 成果指標 森林総合監理士登録者数 2 達成状況 3 2 人（達成）			
・ 2	森林組合育成指導費 【概要】 長崎県森林組合連合会、森林組合の林業経営の振興を図るため、事業資金の低利貸付けを実施した。広域合併組合及び経営再建組合については、支援措置として無利子貸付とした。 併せて森林組合の指導及び検査を実施し、業務の適正化を図った。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 330,520 人件費 45,839 計 376,359</td><td>1 成果指標 利益計上森林組合数 2 達成状況 8 組合（達成）</td></tr></table> 平成 29 年度事業費 330,520 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 330,520 人件費 45,839 計 376,359	1 成果指標 利益計上森林組合数 2 達成状況 8 組合（達成）	● 指標に「利益計上森林組合数」とあるが、調書では全体数（分母）が不明なため、設定した目標値や実績の規模の適切性が読み取りづらい。そこがわかりやすいものとなるよう説明を加えるなど工夫すべきである。 ● 成果指標について、本事業によって直接「利益計上」という成果につながらない場合もあるため、資金によって活動した森林整備の状況等を説明するより適切な指標の設定を検討すべきである。
平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 330,520 人件費 45,839 計 376,359	1 成果指標 利益計上森林組合数 2 達成状況 8 組合（達成）			
・ 3	木材産業等高度化推進資金 【概要】 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、森林組合、木材協同組合等、県内の木材の生産又は流通を担う事業者に対し、事業の合理化を推進するのに必要な資金を低利で融資した。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 33,164 人件費 804 計 33,968</td><td>1 成果指標 合理化計画の国産材事業量 2 達成状況 31,942 m³（達成）</td></tr></table> 平成 29 年度事業費 38,300 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 33,164 人件費 804 計 33,968	1 成果指標 合理化計画の国産材事業量 2 達成状況 31,942 m ³ （達成）	● 本事業群で取り上げられる制度融資の各事業については、調書の中で民間融資と異なる有効性があることを読み取れるような記載をすべきである。
平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 33,164 人件費 804 計 33,968	1 成果指標 合理化計画の国産材事業量 2 達成状況 31,942 m ³ （達成）			
・ 4	長崎県森林整備法人利子助成金 【概要】 長崎県林業公社に対し、山林経営事業の運営のため必要な資金の無利子貸付、利子補給等を行い、その事業の円滑な運営と育成を図るとともに、植栽木の成長が悪い森林や木材搬出が困難な森林の調査、分析、検討（長伐期・非皆伐施業への転換）等に必要な経費を助成した。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 337,352 人件費 7,238 計 344,590</td><td>1 成果指標 森林整備面積 2 達成状況 6 5 2 ha（達成）</td></tr></table> 平成 29 年度事業費 319,685 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 337,352 人件費 7,238 計 344,590	1 成果指標 森林整備面積 2 達成状況 6 5 2 ha（達成）	・ 特に意見なし
平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 337,352 人件費 7,238 計 344,590	1 成果指標 森林整備面積 2 達成状況 6 5 2 ha（達成）			
・ 5	林業改善資金貸付事業 【概要】 林業・木材産業に関する新しい事業を始める、機械施設を充実する、働く環境を整えるなどの事業を支援するため、無利子資金の貸付制度の PR や指導を行い、その貸付及び償還金収納事務等を長崎県森林組合連合会、長崎県木材協同組合連合会に委託した。 <table><tr><td>平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 314 人件費 804 計 1,118</td><td>1 成果指標 林業改善資金貸付金 2 達成状況 0 円（未達成）</td></tr></table> 平成 29 年度事業費 20,748 千円	平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 314 人件費 804 計 1,118	1 成果指標 林業改善資金貸付金 2 達成状況 0 円（未達成）	● 本事業群で取り上げられる制度融資の各事業については、調書の中で民間融資と異なる有効性があることを読み取れるような記載をすべきである。
平成 28 年度 事業コスト（千円） 事業費 314 人件費 804 計 1,118	1 成果指標 林業改善資金貸付金 2 達成状況 0 円（未達成）			

(参考)

1 長崎県政策評価委員会委員名簿

氏 名	所 属 等	備考
堀内 伊吹	長崎大学 教育学部 教授	委員長
芹野 隆英	佐世保ワシントンホテル 代表取締役	副委員長
岩重 聡美	長崎県立大学 経営学部 教授	
小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部 教授	
能本 美穂	九州経済調査協会 調査研究部 主任研究員	
山中 千明	山中千明税理士事務所 代表	

2 長崎県政策評価委員会開催状況

(1) 第 1 回政策評価委員会

開催日 平成 2 9 年 9 月 1 日 (金)

議 題 委員への委嘱状交付
正副委員長の選任
審議方法及び審議対象事業について
審議対象の基本戦略に関する説明
審議対象事業群及び事務事業にかかる個別ヒアリング

(2) 第 2 回政策評価委員会

開催日 平成 2 9 年 1 0 月 3 日 (火)

議 題 審議対象事業群及び事務事業にかかる個別ヒアリング
事業群評価制度全般に関する委員間審議
審議対象事業群及び事務事業にかかる委員間審議

(3) 第 3 回政策評価委員会

開催日 平成 2 9 年 1 1 月 1 日 (水)

議 題 平成 2 7 年度審議対象事業のフォローアップ報告
審議対象事業群及び事務事業にかかる意見書の取りまとめ
意見書全体の取りまとめ

